

## 第4次総合計画後期本計画掲載751事業を個別に検証

- \* 定量判断:進捗度を0%、20%以内、40%以内、60%以内、80%以内、100%以内で判定。
- \* 定性判断:進捗度を実施中、概ね実施済み、完了、実施に向け検討中、未実施に区分け。
- \* 総合判定:予定以上の実施、予定どおりの実施、多少の遅れ、遅れ(未実施)に区分け。

➡ 定性判断で「実施に向け検討中とした事業」「未実施」とした事業名、未実施の理由は次のとおり。

➡ 第5次総合計画へ継続しない「終了」「廃止」とした事業名、終了とした理由は次のとおり。

山北町第4次総合計画後期基本計画の検証結果  
実施に向け検討中とした事業(全64事業からの抜粋)

章	節	項	事業名(取り組み事業)	実施に向け検討中とした理由
1	1	1	新東名自動車道建設工事に連携した土地の有効利用 (基盤体制と企業誘致の推進)	高松地区への新東名残土を受け入れ企業用地の造成を計画していたが、事業計画区域で希少猛禽類の生息が確認され、事業手法、事業内容等を再検討する必要が生じたため。
1	1	1	高松地区のアクセス道路計画の推進 (高松地区アクセス道路整備)	高松地区への新東名残土受け入れ計画の中でアクセス道路計画を検討したが、事業計画区域で希少猛禽類の生息が確認され、事業手法、事業内容等を再検討する必要が生じたため。
1	3	1	御殿場線と小田急線、東海道線との相互乗り入れの実現 (要望活動の充実、相互乗り入れの促進)	関係市町や県等の関係機関により、関連する鉄道事業者に対して要望活動を実施しているが実現に至っていないため。
1	3	2	インターチェンジの検討と設置促進 (新東名高速道路IC構想の推進)	塩沢山砂利採取跡地に新東名工事用道路を活用したスマートインターチェンジ設置構想を推進しているため。
2	4	2	高齢者等の交通手段の確保の推進 (交通不便地域の移動手段の確保)	高齢者を対象とした新たな移動手段を確保するため、地域公共交通会議を設置し、本格運行に向けて実証運行をしているため。
3	1	2	廃校に伴う施設の跡地利用等 (旧共和小学校校舎、旧共和小学校プール他)	旧共和小学校は自治会が基本的な管理をすることになり、地域のコミュニティの中心的な拠点として運用されたが、平成26年4月からは2つの中学校も該当となるため。
4	2	2	周辺市町との水道管の接続による非常用飲料水の確保 (緊急対応協力協定の締結)	平成元年に県西地域広域市町村圏水道緊急連絡管接続等相互応援の推進に関する基本協定は締結済みだが、周辺市町と水道管を接続しても、山北町は上流域に位置し効果的でないと考えられるため。

5	1	1	家族協定による女性の経営への参画促進 (家族協定締結の促進)	農業後継者不足により認定農業者が減員となっているため。
5	1	3	間伐材や小径木材等を利用した木製品の生産 加工施設の設置 (町有施設における町産材利用の促進)	木製品の生産加工施設がなく、対応は事業者等への促進のみという状況で、事業手法、事業内容を再検討する必要があるため。
6	4	1	地域情報化の総合的な推進のための地域情報化計画の検討 (地域情報化計画の策定検討)	重要性の高い施策だが、町単独でなく広域的な視野で考える必要があるため。
6	4	1	だれもがどこからでも気軽に情報発信が可能な情報通信格差のない環境の形成 (ユビキタスネットワーク構築の促進)	重要性の高い施策だが、町単独でなく広域的な視野で考える必要があるため。

**山北町第4次総合計画後期基本計画の検証結果  
未実施とした事業(全40事業からの抜粋)**

章	節	項	事業名(取り組み事業)	未実施の理由
1	3	2	関係機関と連携した伊豆箱根鉄道大雄山線の山北駅方面への延伸促進 (促進協議会設置の促進)	事業者より延伸の実現性はないとの考えが明確に示されたことや、県西地域広域市町村圏協議会の解散に伴い関係市町からの延伸要望が取り下げられ、促進協議会の設置に至らなかったため。
2	3	1	子育て世帯への家賃支援制度の検討 (家賃支援制度の検討)	保育料の減免、子ども手当や児童手当の支給、小児医療費助成、紙おむつ支給、出産祝い金支給などの経済的支援に努めているため。

2	3	1	園児の減少に対応した幼稚園・保育園の一元化の検討 (幼保一元化の検討)	政権交代等もあり、国の方針が目まぐるしく変わったため、取り組むことができなかったことや、新たな子ども・子育て支援制度への移行もあるため。
3	1	2	選択制学校区の導入の検討 (選択制学校区の検討)	小規模校にとっては現状と比較し、より児童・生徒数が減少する可能性もあり、教育環境に適しているとは判断しがたいため。
4	2	4	道路沿道の緑化、透水性舗装の整備などデザイン性の高い公共施設整備の推進 (透水性舗装の整備)	一般的に透水性舗装は地下水涵養のための効果が期待される工法だが、路面の耐久性や事業コスト等に関する事業効果及び県の事業採択要件等を再検討した結果、通常の舗装で対応することにしたため。
5	5	1	就労に必要な知識や技能の学習機会の充実 (学習機会の充実)	県や職業訓練校などの他の機関での実施されているため。
6	2	1	森林と清流などの資源を生かした国際姉妹都市の調査検討 (国際姉妹都市の調査検討)	国内に姉妹都市提携している都市をが無い段階で、外国の都市を想定することは現実的でないため。
6	4	1	情報ネットワークを活用した電子入札の導入検討 (電子入札の導入検討)	電子入札を実施するには町単独での実施は困難。電子入札に関する共同システムに加入する場合、全体のシステム構築費用負担が必要になるため。

山北町第4次総合計画後期基本計画の検証結果  
第5次総合計画での必要性で終了とした事業(全26事業からの抜粋)

章	節	項	事業名(取り組み事業)	第5次総合計画での必要性で終了とした理由
1	1	1	土地利用転換による定住・雇用対策の場の創出 (川西地区周辺の定住・雇用対策の推進)	諸淵工業団地内に全ての企業が進出したため。
1	2	1	セラピー基地認定の検討 (セラピー基地認定の申請・取得)	平成23年4月に全国44番目の森林セラピー基地として認定を受けたため。
2	4	4	地域作業所の運営、施設整備の検討 (地域作業所移転の検討運営、施設整備の支援、合力の郷運営負担)	地域作業所の整備完了とともに、障害者地域作業所「やまなみ工芸」は平成24年4月よりNPO法人となり運営費助成がなくなった。精神障がい者地域作業所「合力の郷」も平成23年10月にNPO法人となり運営費負担金なくなったため。
3	1	2	山北町立小・中学校の統廃合についての検討 (小学校学校統廃合の検討)	現在の3小学校が平成27年4月から2小学校に統合されることが決まったため。
4	2	2	人口増加に対応した給水区域の拡大と普及率の向上 (水源整備の推進、浄水場・配水池整備の推進、水源探査の推進 他)	第5次総合計画では将来人口の増加は見込まれておらず、人口増加に対応した給水区域の拡大等は必要としないため。

山北町第4次総合計画後期基本計画の検証結果  
第5次総合計画での必要性で廃止とした事業(全47事業からの抜粋)

章	節	項	事業名(取り組み事業)	第5次総合計画での必要性で廃止とした理由
1	3	2	関係機関と連携した伊豆箱根鉄道大雄山線の山北駅方面への延伸促進 (促進協議会設置の促進)	事業者より延伸の実現性はないとの考えが明確に示されたことや、県西地域広域市町村圏協議会の解散に伴い関係市町からの延伸要望が取り下げられ、促進協議会の設置に至らず、大雄山線延伸の実現は困難と判断したため。
2	2	1	産婦人科医院の誘致 (産婦人科医の誘致)	全国的に産婦人科医が不足し誘致は困難と考え、足柄上病院での産婦人科医の確保を近隣市町で要望することになったため。
2	3	1	公民館などを活用した地域住民の協力による子どもの生活指導・学童保育の充実や余暇指導の推進 (「にこにこクラブ」他の運営支援)	平成25年度より山北町で学童保育を実施することになったため。
3	2	1	子ども体験センターを活用した活動の活性化やボランティア活動の (子ども体験センター運営)	中央公民館に子ども体験センターを設置したが、現在廃止となっているため。
4	1	4	広域斎場の建設の推進	2市5町による広域斎場の建設が予定されていたが、小田原市単独で施設整備をする方針が定まり、広域斎場の建設を推進する必要がなくなったため。
4	3	2	災害に備えたアマチュア無線の普及・活用 (無線従事者の育成・運用体制の充実)	アマチュア無線以外の通信手段による情報発信等が可能となったため。
5	4	1	土地利用計画に基づいた工業用地の確保と造成の推進 (平山工業用地造成の推進)	平山工業用地に関する造成事業が完了したため。

6	1	1	町民が気軽に参加できる文化、スポーツ活動やイベントなどの企画、開催 (文化、スポーツ活動やイベントなど企画・開催)	総合計画に位置づける事業ではないと判断したため。
6	1	1	町民参加によるおもてなしの仕組みづくりの推進 (町民参加の仕組みづくり事業)	町民参加の仕組みづくりは、平成25年4月から施行された山北町自治基本条例を踏まえて、違う視点から検討していく必要があるため。